

氏名 \_\_\_\_\_

令和5年7月11日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

## 令和5年7月11日 中国運輸局法令試験問題

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を、解答用紙に記入してください。

1. タクシー事業者は、その名義を他人にタクシー事業のため利用させることはできませんが、家族には利用させることができます。
2. 休憩又は仮眠した場合の地点及び日時は、乗務記録に記録しなければなりません。
3. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、当該許可期限が満了する日以前の地方運輸局長が定める日までに申請書を提出しなければなりません。
4. 自動車の使用者は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。
5. 営業区域外を空車走行する場合、タクシー運転者には「回送板」の掲出が義務付けられています。
6. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者が、旅客の運送を目的としないで運行している場合は、個人タクシー事業者乗務証を当該タクシーに表示する必要はありません。
7. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野が確保できていると考えられる場合であっても、前面ガラスにはり付けるものには制限があります。
8. 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。
9. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。
10. 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。
11. タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月2回以上清掃しなければなりません。

12. 個人タクシー事業者が死亡したときは、相続人が相続による事業継続認可申請書を提出した場合に限って、相続人はその旨を届け出る必要はありません。
13. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その点検整備の日から2年間と定められています。
14. 事業者は、旅客の運賃その他運輸に関する料金の認可申請をしようとする場合には、運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項を申請書に記載しなければなりません。
15. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき三ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客の故意若しくは過失により又は旅客が法令若しくはこの運送約款の規定を守らないことにより一般乗用旅客自動車運送事業者が損害を受けたときは、その旅客に対し、その損害の賠償を求めることが規定されています。
17. 個人タクシー事業者に限っては、許可の取消処分を受けた場合であっても、180日間事業を休止すれば、その後、事業を再開することができます。
18. タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
19. 個人タクシー事業者は、使用している事業用自動車が故障等により使用できなくなった場合、一時的にでも自家用自動車を使用して、事業を行うことはできません。
20. 個人タクシー事業者は、発地及び着地のいずれもが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をしてはなりません。
21. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することにはなっていません。
22. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、遺留品を保管しなければなりません。
23. 道路運送法では、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以下の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般貸切旅客自動車運送事業と規定しています。

24. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者は、運転免許証の有効期限を更新したときには、直ちに事業者乗務証の記載事項の訂正を受けなければなりません。
25. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲渡価格が記載された譲渡譲受契約書があれば、認可を受けなくてもその効力が生じることが道路運送法に規定されています。
26. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。
27. タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んではないと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込んでかまいません。
28. 自動車の所有者の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく変更登録の申請をしなければなりません。
29. 個人タクシー事業者は、夜間、繁華街において、付近に他のタクシーがいる場合に限って、近距離の運送の申し込みを断ることができます。
30. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受が終了した場合、その旨を届け出なければなりません。
31. 個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければなりません。運行管理者の資格を取得する必要はありません。
32. 不潔な服装をした者で他の旅客の迷惑となる恐れのある者であっても運送の引受けは拒絶できません。
33. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することは義務づけられていません。
34. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業をいいます。
35. 旅客自動車運送事業等報告規則の規定において、事業報告書及び輸送実績報告書には、それぞれ提出期限が定められています。

問2 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）

（目的）

第一条 この法律は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ【 ① 】なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な【 ② 】を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な【 ③ 】を図り、もつて公共の福祉を増進することを目的とする。

道路運送車両法（昭和二十六年六月一日法律第百八十五号）

（自動車の検査及び自動車検査証）

第五十八条 自動車（国土交通省令で定める軽自動車（以下「検査対象外軽自動車」という。）及び小型特殊自動車を除く。以下この章において同じ。）は、この章に定めるところにより、国土交通大臣の行う【 ④ 】を受け、有効な自動車検査証の【 ⑤ 】を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

ア 認定	イ 合理的	ウ 実施	エ 登録
オ 向上	カ 先進的	キ 発行	ク 発達
ケ 良質	コ 送達	サ 展開	シ 提供
ス 交付	セ 成長	ソ 検査	

令和5年7月11日実施 中国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運33	2	○ 輸25	3	○ 期限更新	4	○ 車47	5	× 輸50
6	○ 特46	7	○ 保安29	8	○ 運施5	9	○ 事故2+3	10	○ 運11
11	× 輸44	12	○ 運施24+66	13	× 点検4	14	× 運施10-3	15	○ 車48
16	○ 約10	17	× 運40	18	× 輸13+52	19	○ 運78	20	○ 運20
21	○ 運施4	22	○ 輸19	23	× 運3	24	○ 特施31	25	× 運36
26	○ 運賃制度	27	× 輸49	28	× 車12+13	29	× 運13	30	○ 運施66
31	○ 運23	32	× 輸13	33	○ 事故3	34	× 運2	35	○ 報告2

問 2

①	イ	②	シ	③	ク	④	ソ	⑤	ス
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 20 は現条文を考慮すると「原則」が必要だが、従来通りの○